

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第67期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 中央地所株式会社

【英訳名】 Chuo Estate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 間 公 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052 - 962 - 2071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 千 海 弘 明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052 - 962 - 2071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 千 海 弘 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	611,509	1,042,141	395,107	358,935	365,410
経常利益 (千円)	7,347	130,057	12,519	9,054	20,178
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	7,606	50,500	6,705	4,430	7,858
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円) ()	2,498	3,650	—	—	—
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	70,940	121,441	128,129	132,407	139,843
総資産額 (千円)	1,434,646	1,074,565	1,036,730	1,164,733	1,579,354
1株当たり純資産額 (円)	11.90	20.38	21.51	22.26	23.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.27	8.47	1.12	0.74	1.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.9	11.3	12.3	11.3	8.8
自己資本利益率 (%)	10.7	41.5	5.2	3.3	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,725	236,275	25,243	81,721	12,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,968	25,652	12,015	828	83
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,243	273,658	7,776	87,901	1,660
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	57,196	45,465	40,013	47,021	35,918
従業員数 (名)	5	5	5	5	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第65期、第66期、第67期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が債務超過となっており同社の当期純損失は当社の投資損失には該当しないため記載しておりません。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第65期、第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年10月	第1印刷工業株式会社として設立。
昭和31年8月	瑞穂印刷株式会社と商号変更。
昭和32年10月	事業を休業。
昭和37年3月	三河土木工業会より業務を継承し事業目的を変更すると共に東邦開発株式会社と商号変更。
昭和37年5月	中央地所株式会社と商号変更。
昭和40年2月	新社屋(事務所、マンション、店舗の併合ビル)を現在地に竣工。
昭和49年7月	資本金 300,000千円に増資。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、徳倉建設株(親会社)、中央管理株(関連会社)の3社で構成され、不動産事業及び建設事業を主体として、これに伴う不動産の売買・仲介ならびに土地、建物の賃貸・管理及び工事の発注、施行の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

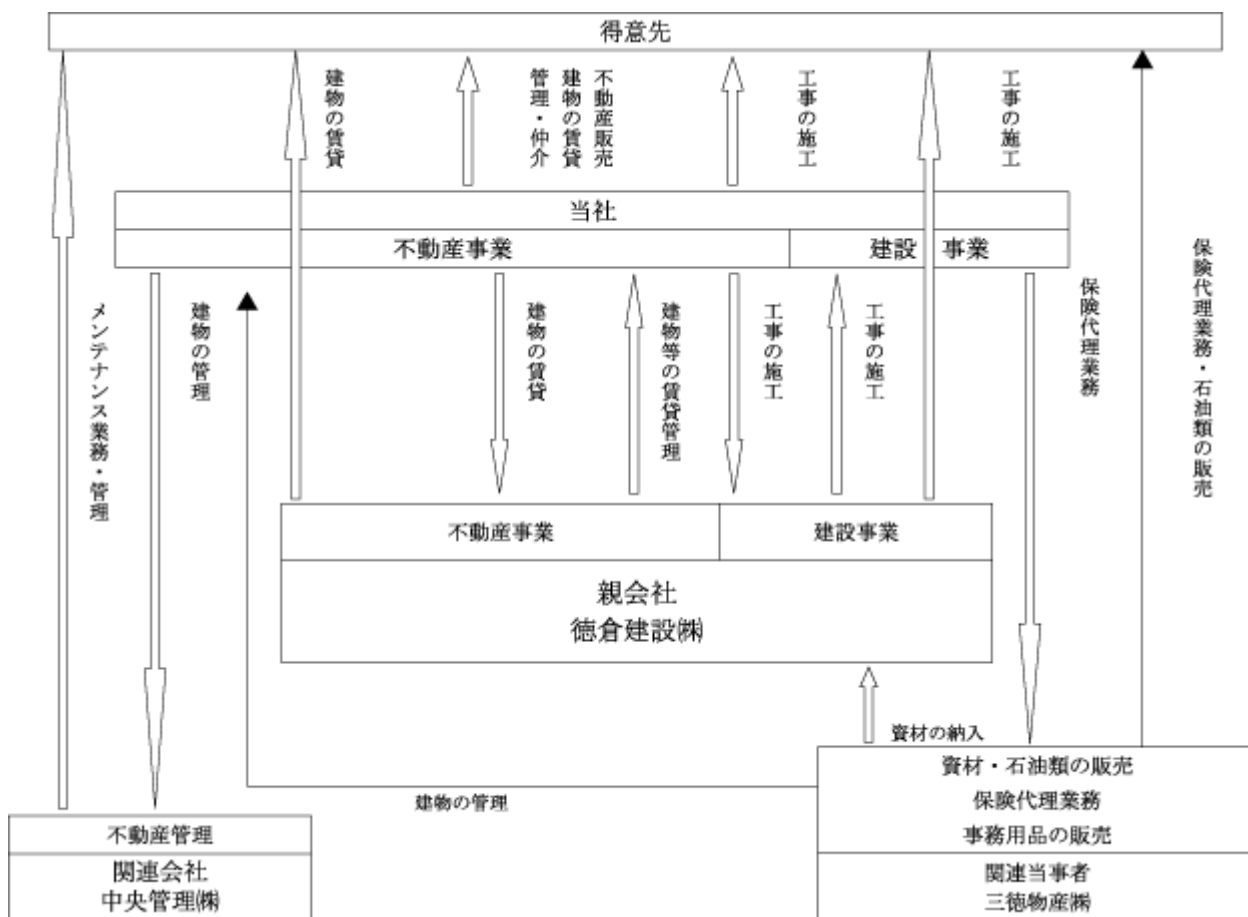
販売用不動産セグメント 土地、建物等の不動産の売買等を行っております。
(主な関係会社) 当社

建物賃貸管理セグメント ビル、マンション等のメンテナンス業務及び管理、建物賃貸等を行っております。
(主な関係会社) 当社、中央管理㈱

仲介受託セグメント 土地、建物等の不動産の仲介等を行っております。
(主な関係会社) 当社

その他のセグメント 戸建住宅、マンション等の建築工事、修繕等を行っております。
(主な関係会社) 当社、徳倉建設㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 徳倉建設(株)(注) 1	名古屋中区	2,368,032	土木・建築の 設計施工	—	25.1	当社の不動産販売物件の建 築設計及び工事の施工 不動産の賃貸借、管理等 役員の兼任 4名
(関連会社) 中央管理(株)(注) 2, 3	名古屋中区	20,000	ビルの総合管 理	19.0	16.5	当社の賃貸建物の管理 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

持分は、100分の50以下であります。支配力基準により親会社としております。

2 持分は、100分の20未満であります。影響力基準により関連会社としております。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年2月末時点で26,030千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	53	6.10	3,657

セグメントの名称	従業員数(名)
販売用不動産セグメント	1
建物賃貸管理セグメント	1
仲介受託セグメント	1
全社(共通)	2
合計	5

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や、日銀による金融緩和策を背景に企業業績の改善はみられる一方、消費増税に伴う個人消費の低迷、円安による輸入原材料価格の上昇、海外景気の不確実性など、先行き不透明な状況が続きました。

住宅不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、建築費及び土地価格の上昇による住宅の価格上昇もあり、需要は低調なまま推移しました。

当社は、このような状況のなか、土地建物等の不動産仲介業務及び、建物賃貸管理業務、販売用不動産等の売上確保に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高が365,410千円(前期比1.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益36,034千円(前期比43.8%増)、経常利益20,178千円(前期比122.8%増)、当期純利益7,858千円(前期比77.3%増)となりました。

(販売用不動産セグメント)

販売用不動産事業の売上高は有りませんでした(前期売上高17,800千円)。セグメント利益(売上総利益)は 541千円(前期利益152千円)となりました。

(建物賃貸管理セグメント)

建物賃貸管理事業の売上高は303,346千円(前期比0.7%減)、セグメント利益(売上総利益)は46,654千円(前期比0.6%減)となりました。

(仲介受託セグメント)

仲介受託事業の売上高は62,063千円(前期比75.0%増)、セグメント利益(売上総利益)は45,095千円(前期比65.61%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11,102千円減少し、当事業年度末には35,918千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の減少は12,846千円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加375,990千円、仕入債務の増加376,172千円などによるものであり、前年同期と比べ68,875千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は83千円となりました。

これは、定期預金の払戻による収入77,594千円、定期預金の預入による支出77,298千円などによるものであり、前年同期と比べ744千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は1,660千円となりました。

これは、短期借入れによる収入612,200千円、短期借入金の返済による支出692,200千円及び、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出117,917千円などによるものであり、前年同期と比べ、86,241千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下に掲げられている金額は、消費税等を含んでおりません。

(1) 営業収入の実績

当事業年度における営業収入の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第67期		前期比(%)
	平成26年 3 月 1 日～平成27年 2 月28日		
	収入金額(千円)	比率(%)	
販売用不動産セグメント	—	—	100.0
建物賃貸管理セグメント	303,346	83.0	0.7
仲介受託セグメント	62,063	17.0	75.0
合計	365,410	100.0	1.8

(2) 販売用不動産の増減状況

摘要	第67期	前期比(%)
	平成26年3月1日～平成27年2月28日	
期首残高	8,173千円	67.6
増加高	135千円	77.4
減少高	541千円	96.9
期末残高	7,767千円	4.9

(3) 販売実績

販売用不動産の売上状況

摘要	第67期	前期比(%)
	平成26年3月1日～平成27年2月28日	
	売上金額(千円)	
—	—	100.0

賃貸用資産の運用状況

区分	第67期		前期比(%)
	平成26年3月1日～平成27年2月28日		
	面積(㎡)	収入金額(千円)	
賃貸	12,461 (746)	192,465	1.3
共用	2,049	—	
合計	14,510	192,465	1.3

この内 7,580㎡は賃借建物の面積であり、()内の数字は土地だけの賃借面積であります。

建物の管理

区分	第67期		前期比(%)
	平成26年 3 月 1 日 ~ 平成27年 2 月28日		
	契約件数(件)	金額(千円)	
清掃管理収入	25	110,880	4.1

その他の不動産業務

区分	第67期		前期比(%)
	平成26年 3 月 1 日 ~ 平成27年 2 月28日		
	契約件数(件)	金額(千円)	
仲介手数料	13	62,063	75.0

(注) 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
徳倉建設(株)	93,056	25.9	79,020	21.6

3 【対処すべき課題】

中部圏における住宅不動産業界は、デベロッパー間での優良な分譲用地の獲得競争が激化している状況に加え、名古屋駅周辺の再開発やリニア中央新幹線関連等の要因もあり、土地価格が上昇しています。

また、建築費も高止まりしており、分譲マンション並びに戸建住宅の価格上昇により、消費マインドの低下が懸念される状況です。

当社は、こうした状況のなか、不動産販売部門につきましては、名古屋市熱田区で実施の、大手デベロッパーとの共同事業である大型分譲マンション販売が、好調に推移しており、今後も新規優良住宅用地の取得、開発、販売に努めてまいります。

不動産仲介部門につきましては、グループ各社をはじめ、地元不動産会社との連携強化とあわせ、金融機関や法人顧客とのネットワーク拡充を図り、引き続き法人向け不動産仲介の成約を目指してまいります。

建物賃貸管理部門につきましては、入居率の向上と保有資産の活用を図り、収益の向上に努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについては、以下のようなものが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 不動産事業について

当社の主要事業である不動産関連事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは不動産に係る税制の影響を受けやすいため、景気の低迷やそれに伴う雇用環境等の悪化、大幅な金利上昇により、顧客の購買意欲を減退させる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は、宅地建物取引業法、建設業法等に基づく許認可を受けて展開し、建築基準法、都市計画法、借地借家法等各種法令に則り事業活動を行っております。今後これらの規制の改正等が行われた場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有する資産について

当社が保有する有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産について、時価の下落等による減損及び評価損の計上によって、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産は1,579,354千円と前事業年度末に比べ414,620千円の増加となりました。主な増減としましては、不動産事業支出金376,396千円の増加、営業未収入金33,908千円の増加、建物10,049千円の減少等によります。

(負債)

当事業年度末の負債は1,439,510千円と前事業年度末に比べ407,184千円の増加となりました。主な増減としましては、営業未払金377,832千円の増加、1年内返済予定の長期借入金126,346千円の増加、短期借入金80,000千円の減少等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は139,843千円と前事業年度末に比べ7,435千円の増加となりました。主な増加としましては、繰越利益剰余金7,858千円の増加があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は365,410千円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は91,207千円(前年同期比22.6%増)、販売費及び一般管理費は55,173千円(前年同期比11.9%増)、営業利益は36,034千円(前年同期比43.8%増)、経常利益は20,178千円(前年同期比122.8%増)となりました。

営業外費用では支払利息16,025千円を計上し、当期純利益は7,858千円(前年同期比77.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー計算書

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,721	12,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,901	1,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,008	11,102
現金及び現金同等物の期末残高	47,021	35,918

キャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

建物

名称	所在地	セグメントの名称	用途	構造	戸数	延専有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)
中央マンションビル	名古屋市中区	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 10階 地下 2 階	(2)	76	3,261	—
2 中央マンションビル 本社	名古屋市中区	—	本社事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下 2 階	1	94	—	5
中央マンション行徳	千葉県市川市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建	(5)	350	19,089	—
中央マンション上地	愛知県岡崎市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄骨鉄筋コンクリート造 8階建	(6)	527	76,850	—
サンハイツ岡崎	愛知県岡崎市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄筋コンクリート造 4 階建	1 (1)	137	5,330	—
ハイツ高道	名古屋市中村区	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄骨造 2 階建	(16)	797	21,339	—
二子玉川宝口 イアルハイツ	東京都世田谷区	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄筋コンクリート造 7 階建	(2)	237	62,556	—
デューク土岐	岐阜県土岐市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄筋コンクリート造 4 階建	2 (10)	259	24,670	—
ザ・コメマツ	愛知県岩倉市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	鉄骨 2 階建	3 (5)	268	2,296	—
米松 A	愛知県岩倉市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	木造 2 階建	3 (3)	158	0	—
米松 B	愛知県岩倉市	建物賃貸管理セグメント	賃貸用	木造 2 階建	4 (2)	158	0	—
合計					14 (52)	3,061	215,395	5

(注) 1 上記中()内は賃貸中のものです。

2 中央マンションビル 本社は賃借設備であります。

3 当社は、販売用不動産セグメント、建物賃貸管理セグメント、仲介受託セグメント、その他のセグメントを営んでいますが、販売用不動産セグメント、仲介受託セグメント、その他のセグメントは本社で一括して記載しております。

土地

所在地	セグメントの名称	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	用途
名古屋市中区錦三丁目	建物賃貸管理セグメント	193	23,725	ビル敷地
東京都港区高輪三丁目	建物賃貸管理セグメント	19	4,091	"
千葉県市川市新浜一丁目	建物賃貸管理セグメント	185	114,373	賃貸用マンション敷地
愛知県岡崎市上地六丁目	建物賃貸管理セグメント	282	54,051	"
愛知県岡崎市明大寺町	建物賃貸管理セグメント	138	5,315	"
名古屋市中村区高道町	建物賃貸管理セグメント	1,163	294,984	賃貸用住宅敷地・駐車場
東京都世田谷区玉川三丁目	建物賃貸管理セグメント	74	40,142	賃貸用マンション敷地
岐阜県土岐市泉東窯町	建物賃貸管理セグメント	169	8,157	賃貸用マンション敷地
岐阜県不破郡垂井町	建物賃貸管理セグメント	207	10,055	駐車場
愛知県岩倉市下本町真光寺	建物賃貸管理セグメント	625	61,685	賃貸用住宅敷地
合計		3,058	616,582	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年 7 月 4 日	1,600,000	6,000,000	80,000	300,000	—	—

(注) 有償・第三者割当
発行価格 50円
資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 2 月28日現在

平成27年2月25日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	1	3	12	0	0	688	704	—
所有株式数 (単元)	0	200	10	3,800	0	0	1,914	5,924	76,000
所有株式数 の割合(%)	0	3.38	0.17	64.15	0	0	32.30	100.00	—

(注) 当社は平成27年 2 月28日現在自己株式を75,800株保有しており、「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番 5 号	1,469,600	24.49
セントラル工材株式会社	愛知県西尾市寺津町十三間13番の 1	1,131,900	18.86
中央管理株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番 5 号	969,500	16.15
徳 倉 正 晴	名古屋市中千種区	282,000	4.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	200,000	3.33
東京中央管理株式会社	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 7 番10号	128,000	2.13
加 藤 五三郎	愛知県瀬戸市	81,500	1.35
牧 慶 治	愛知県瀬戸市	80,000	1.33
渡辺産業株式会社	名古屋市中千種区今池 4 丁目 1 番 4 号	65,000	1.08
杉 浦 啓一郎	愛知県西尾市	40,000	0.66
計	—	4,447,500	74.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式75,800株(1.26%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,849,000	5,849	—
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,849	—

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央地所株式会社	名古屋市中区錦3—13—5	75,000	—	75,000	1.25
計	—	75,000	—	75,000	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,500	423
当期間における取得自己株式	1,500	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	75,800	—	77,300	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

現在の経営環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さぬ状況にありますが、当社は配当につきましては業績に対応した配当を行うことを基本方針とし、収益力の向上、営業体制の強化、社内の合理化、経費の節減を図り、今後の事業展開に備えるため内部留保の充実に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開を図るための原資の一部ならびに財務体質の強化に使用する所存であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		徳 倉 正 晴	昭和27年11月 1 日生	昭和54年 3 月 昭和61年 5 月 昭和63年 6 月 平成 4 年 5 月 平成 9 年 3 月 平成10年 2 月 平成18年 5 月 平成18年11月	徳倉建設㈱入社 当社 専務取締役 徳倉建設㈱専務取締役 当社 代表取締役社長 三徳物産㈱代表取締役 徳倉建設㈱代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長 (現任) 中央管理㈱代表取締役会長(現任)	(注) 1	282
取締役社長 代表取締役		草 間 公 一	昭和33年 4 月27日生	昭和57年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成23年 5 月 平成25年 5 月 平成26年 9 月	徳倉建設㈱入社 同社 開発営業部次長 当社 企画開発部長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	10
専務取締役		細 畠 秀 雄	昭和26年 9 月 1 日生	昭和45年 3 月 平成 7 年 2 月 平成11年 5 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 5 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月	徳倉建設㈱入社 同社 本店営業部三重営業所長 当社 取締役 徳倉建設㈱本店営業部部長 同社 執行役員本店営業部開発営業部長 同社 取締役常務執行役員本店長 当社 専務取締役(現任) 徳倉建設㈱取締役専務執行役員本店長 同社 代表取締役専務執行役員本店長 (現任)	(注) 1	2
取締役		菅 祥 行	昭和28年 5 月 1 日生	昭和52年 2 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 4 月	徳倉建設㈱入社 同社 執行役員東京支店副支店長 当社 取締役(現任) 徳倉建設㈱取締役執行役員 東京支店長 東京中央管理㈱代表取締役社長(現任) 徳倉建設㈱取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注) 1	1
取締役	営業部長	沢 崎 健 三	昭和23年12月 8 日生	平成17年 4 月 平成19年10月 平成19年10月 平成23年 5 月	LOTECO社第一副社長 徳倉建設㈱入社 営業本部付不動産開発部長 当社 営業部長 当社 取締役営業部長(現任)	(注) 1	0
取締役	管理部長	塩 沢 謙 一	昭和46年 6 月 4 日生	平成 7 年 4 月 平成15年 7 月 平成18年 6 月 平成26年10月 平成27年 5 月	徳倉建設㈱入社 同社 本店営業部開発営業部課長 当社 営業部課長 中央管理㈱ 代表取締役社長(現任) 当社 取締役管理部長(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊 藤 正 志 (注) 4	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成 5 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成10年11月 平成11年 5 月 平成11年 6 月	徳倉建設㈱入社 同社 財務部長 同社 経理部長 中央管理㈱監査役(現任) 当社 監査役(現任) 徳倉建設㈱常勤監査役(現任)	(注) 2	12
監査役		日 野 政 仁	昭和42年 8 月24日生	平成 2 年 4 月 平成 4 年 9 月 平成16年11月 平成18年10月 平成21年 5 月 平成26年 6 月	徳倉建設㈱入社 同社 経理部 当社 経理課長 徳倉建設㈱総務課長 当社 監査役 (現任) 徳倉建設㈱ 経営管理本部総務部 次長兼本店総務部長 (現任)	(注) 3	2
計							309

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役伊藤正志の任期は、平成25年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役日野政仁の任期は、平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役伊藤正志は取締役徳倉正晴の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、株主をはじめ企業関係者からのご理解や信頼を得る為に、情報開示や広報活動を実施しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は取締役6名（平成27年2月28日現在）で構成され、会社経営の意思決定機関として活性化すると共に、監督機能を強化します。

監査役は2名（平成27年2月28日現在）で、社内の重要な会議や活動に参加し、コンプライアンス経営に即した業務監査を実施しております。

内部監査については、総務部が中心となり1～2名で業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規定の遵守状況の監査を行い経営者への報告ならびに改善提案を実施しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、適時役員及び社員に対して教育しております。

監査法人は栄監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問契約をしている税理士より、必要に応じアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	9,040千円（当社には社外取締役はありません。）
監査役を支払った報酬	600千円（当社には社外監査役はありません。）

会計監査の状況

- 業務を執行した公認会計士の氏名
玉 置 浩 一 （栄監査法人）
横 井 陽 子 （栄監査法人）
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
その他 1名

その他

- 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,712	98,613
営業未収入金	26,216	60,125
販売用不動産	8,173	7,767
不動産事業支出金	154,696	531,093
前払費用	1,746	1,366
繰延税金資産	598	997
その他	3,405	32,976
貸倒引当金	165	97
流動資産合計	304,384	732,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 459,218	¹ 458,914
減価償却累計額	233,773	243,519
建物（純額）	225,445	215,395
構築物	3,707	3,707
減価償却累計額	3,692	3,695
構築物（純額）	15	12
工具、器具及び備品	1,412	1,841
減価償却累計額	1,094	1,269
工具、器具及び備品（純額）	318	572
土地	¹ 616,582	¹ 616,582
有形固定資産合計	842,361	832,562
無形固定資産		
電話加入権	876	876
無形固定資産合計	876	876
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153	5,153
出資金	990	990
長期貸付金	3,026	2,810
破産更生債権等	9,602	9,602
長期未収入金	10,216	13,761
繰延税金資産	431	376
その他	10,141	10,141
貸倒引当金	22,450	29,763
投資その他の資産合計	17,111	13,072
固定資産合計	860,348	846,511
資産合計	1,164,733	1,579,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 53,249	3 431,082
短期借入金	1, 3 688,200	1, 3 608,200
1年内返済予定の長期借入金	1 57,903	1 184,249
未払金	76	116
未払費用	1,962	1,516
未払法人税等	3,548	9,225
未払消費税等	974	3,323
不動産事業受入金	—	18,596
預り金	7,583	8,637
前受収益	6,566	6,793
賞与引当金	527	556
流動負債合計	820,592	1,272,295
固定負債		
長期借入金	1 174,924	1 130,661
長期預り保証金	36,577	36,275
退職給付引当金	232	278
固定負債合計	211,734	167,215
負債合計	1,032,326	1,439,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	12,700	12,700
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	258,597	250,738
利益剰余金合計	165,897	158,038
自己株式	1,695	2,118
株主資本合計	132,407	139,843
純資産合計	132,407	139,843
負債純資産合計	1,164,733	1,579,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高		
不動産事業売上高	17,800	—
賃貸事業売上高	¹ 305,676	¹ 303,346
その他の事業売上高	35,459	62,063
売上高合計	358,935	365,410
売上原価		
不動産事業売上原価	17,647	541
賃貸事業売上原価	¹ 258,704	¹ 256,692
その他の事業売上原価	8,229	16,968
売上原価合計	284,581	274,203
売上総利益	74,354	91,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,000	9,640
従業員給料手当	16,622	16,497
法定福利費	3,112	2,817
通信交通費	3,693	3,546
地代家賃	4,238	3,348
減価償却費	14	8
賞与引当金繰入額	527	556
退職給付費用	44	46
貸倒引当金繰入額	657	7,243
支払報酬	4,000	4,000
その他	7,390	7,467
販売費及び一般管理費合計	49,302	55,173
営業利益	25,052	36,034
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	50	68
その他	107	79
営業外収益合計	181	170
営業外費用		
支払利息	¹ 16,178	¹ 16,025
営業外費用合計	16,178	16,025
経常利益	9,054	20,178
特別利益		
固定資産売却益	² 28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	³ 45	³ 1,663
特別損失合計	45	1,663
税引前当期純利益	9,036	18,515
法人税、住民税及び事業税	4,834	11,001
法人税等調整額	227	344
法人税等合計	4,606	10,656
当期純利益	4,430	7,858

【不動産事業売上原価明細表】

		第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
販売用不動産・不動産事業支出 金 期首棚卸高		25,238	162,870
期中増減高			
土地買収費		132,405	11,727
建築工事費		21,535	334,407
その他	1	1,338	30,398
販売用不動産・不動産事業支出 金 期末棚卸高		162,870	538,861
販売用不動産・不動産事業支出 金 売上原価		17,647	541

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による個別原価法によります。
2 1は直接経費、直接販売費であります。

【賃貸事業売上原価明細表】

		第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		862	0.3	—	—
外注費		177,770	68.7	177,215	69.0
租税公課		6,361	2.5	6,402	2.5
賃貸用不動産賃借料		56,948	22.0	56,611	22.1
諸経費		6,275	2.4	6,246	2.4
減価償却費		10,485	4.1	10,216	4.0
合計		258,704	100.0	256,692	100.0

(注) 1 人件費は、法定福利費を含んでいます。
2 租税公課のうち主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	12,700	80,000	263,028	170,328
当期変動額					
当期純利益				4,430	4,430
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	4,430	4,430
当期末残高	300,000	12,700	80,000	258,597	165,897

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,542	128,129	128,129
当期変動額			
当期純利益		4,430	4,430
自己株式の取得	153	153	153
当期変動額合計	153	4,277	4,277
当期末残高	1,695	132,407	132,407

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	12,700	80,000	258,597	165,897
当期変動額					
当期純利益				7,858	7,858
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	7,858	7,858
当期末残高	300,000	12,700	80,000	250,738	158,038

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,695	132,407	132,407
当期変動額			
当期純利益		7,858	7,858
自己株式の取得	423	423	423
当期変動額合計	423	7,435	7,435
当期末残高	2,118	139,843	139,843

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,036	18,515
減価償却費	10,500	10,224
貸倒引当金の増減額（ は減少）	657	7,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	353	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	46
受取利息及び受取配当金	73	90
支払利息	16,178	16,025
固定資産売却損益（ は益）	28	—
固定資産除却損	45	1,663
売上債権の増減額（ は増加）	7,513	33,908
たな卸資産の増減額（ は増加）	137,632	375,990
仕入債務の増減額（ は減少）	35,750	376,172
未払消費税等の増減額（ は減少）	267	2,348
預り金の増減額（ は減少）	592	1,054
預り保証金の増減額（ は減少）	203	302
その他	2,266	14,746
小計	60,577	8,285
利息及び配当金の受取額	74	90
利息の支払額	16,429	15,829
法人税等の支払額	4,789	5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,721	12,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	140	429
定期預金の払戻による収入	77,591	77,594
定期預金の預入による支出	76,995	77,298
長期貸付金の回収による収入	343	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	832,200	612,200
短期借入金の返済による支出	707,710	692,200
長期借入れによる収入	160,000	200,000
長期借入金の返済による支出	196,436	117,917
自己株式の取得による支出	153	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,901	1,660
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,008	11,102
現金及び現金同等物の期首残高	40,013	47,021
現金及び現金同等物の期末残高	47,021	35,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産として計上すべきものはありません。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第66期 (平成26年2月28日)	第67期 (平成27年2月28日)
建物	26,228千円	23,636千円
土地	356,670千円	356,670千円
計	382,899千円	380,306千円

上記に対応する債務は下記のとおりであります。

	第66期 (平成26年2月28日)	第67期 (平成27年2月28日)
長期借入金	63,347千円	166,670千円
「1年内返済予定の 長期借入金含む」		
短期借入金	126,200千円	116,200千円

前事業年度は、上記のほか建物8,740千円、土地49,866千円は、親会社徳倉建設㈱の金融機関からの借入金50,000千円の担保に供しております。

当事業年度は、上記のほか建物8,320千円、土地49,866千円は、親会社徳倉建設㈱の金融機関からの借入金50,000千円の短保に供しております。

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入金について保証を行っています。

	第66期 (平成26年2月28日)	第67期 (平成27年2月28日)
徳倉建設㈱		
(借入債務)	1,600,000千円	1,600,000千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第66期 (平成26年2月28日)	第67期 (平成27年2月28日)
営業未払金	52,620千円	424,066千円
短期借入金	230,000千円	230,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第67期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸事業売上高	81,212千円	80,309千円
賃貸事業売上原価	227,635千円	228,327千円
支払利息	4,586千円	4,356千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第67期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	28千円	—

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第67期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	45千円	—
建物	—	1,663千円

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,800	8,500	—	52,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,500株

第67期(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,300	23,500	—	75,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,500株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金及び預金勘定	109,712千円	98,613千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	62,691千円	62,694千円
現金及び現金同等物	47,021千円	35,918千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である営業未払金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,712	109,712	—
(2) 営業未収入金	26,216	26,216	—
(3) 長期貸付金	3,026		
貸倒引当金(1)	2,628		
小計	398	398	—
(4) 破産更生債権等	9,602		
貸倒引当金(1)	9,602		
小計	—	—	—
(5) 長期未収入金	10,216		
貸倒引当金(1)	10,216		
小計	—	—	—
資産計	136,327	136,327	—
(1) 営業未払金	53,249	53,249	—
(2) 短期借入金	688,200	688,200	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	232,827	231,332	1,494
負債計	974,276	972,782	1,494

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年 2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	98,613	98,613	—
(2) 営業未収入金	60,125	60,125	—
(3) 長期貸付金	2,810		
貸倒引当金(1)	2,498		
小計	312	312	—
(4) 破産更生債権等	9,602		
貸倒引当金(1)	9,602		
小計	—	—	—
(5) 長期未収入金	13,761		
貸倒引当金(1)	13,761		
小計	—	—	—
資産計	159,050	159,050	—
(1) 営業未払金	431,082	431,082	—
(2) 短期借入金	608,200	608,200	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	314,910	313,507	1,402
負債計	1,354,192	1,352,790	1,402

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4)破産更生債権等、(5) 長期未収入金

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当核価額をもって時価としております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
投資有価証券	5,153	5,153
出資金	990	990
長期預り保証金	36,577	36,275

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	109,712	—	—	—
営業未収入金	26,216	—	—	—
長期貸付金	398	1,248	1,056	324
合計	136,327	1,248	1,056	324

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	98,613	—	—	—
営業未収入金	60,125	—	—	—
長期貸付金	312	1,248	951	299
合計	159,050	1,248	951	299

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	57,903	167,604	7,320	—	—	—
合計	57,903	167,604	7,320	—	—	—

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	184,249	47,316	39,996	39,996	3,353	—
合計	184,249	47,316	39,996	39,996	3,353	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第66期 (平成26年 2 月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	232
(2) 退職給付引当金(千円)	232

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
退職給付費用(千円)	44

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	232千円
退職給付費用	46千円
退職給付引当金の期末残高	278千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278千円
退職給付引当金	278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46千円
----------------	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第66期 (平成26年 2 月28日)	第67期 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	199千円	197千円
未払事業税	327千円	682千円
その他	71千円	116千円
計	598千円	997千円
(2)固定資産		
貸倒引当金	6,645千円	9,664千円
退職給付引当金	82千円	98千円
減損資産	111,618千円	111,187千円
投資有価証券評価損	1,349千円	1,349千円
計	119,695千円	122,299千円
繰延税金資産小計	120,293千円	123,297千円
評価性引当額	119,264千円	121,923千円
繰延税金資産合計	1,029千円	1,373千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第66期 (平成26年 2 月28日)	第67期 (平成27年 2 月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.5%	0.9%
住民税均等割	8.3%	4.0%
評価性引当額	3.7%	14.4%
税率変更による影響	—	0.5%
その他	1.4%	—
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	50.9%	57.6%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については従来35.5%から32.83%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来32.83%から32.06%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の 投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	—	—

- (注) 1. 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。
2. 持分法を適用した場合の投資利益の金額は、関連会社が債務超過となっており、同社の当期純損失は当社の投資損失には該当しないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸住宅や土地等を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	852,697	842,027
		期中増減額	10,670	10,049
		期末残高	842,027	831,978
	期末時価		811,981	846,730

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度および当事業年度の主な減少は、減価償却に伴う減少であります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	52,797	53,143
	賃貸費用	23,498	23,391
	差額	29,299	29,751

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建物賃貸及び管理に関する事業により構成される「建物賃貸管理」、不動産の売買等に関する事業により構成される「販売用不動産」、不動産の仲介に関する事業により構成される「仲介受託」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建物賃貸管理	販売用不動産	仲介受託	計
売上高				
外部顧客への売上高	305,676	17,800	35,459	358,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	305,676	17,800	35,459	358,935
セグメント利益	46,972	152	27,229	74,354
セグメント資産	880,607	162,905	69	1,043,582
その他の項目				
減価償却費	10,500	—	—	10,500

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建物賃貸管理	販売用不動産	仲介受託	計
売上高				
外部顧客への売上高	303,346	—	62,063	365,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	303,346	—	62,063	365,410
セグメント利益又は損 失（ ）	46,654	541	45,095	91,207
セグメント資産	866,562	540,911	32,324	1,439,798
その他の項目				
減価償却費	10,224	—	—	10,224

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	358,935	365,410
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	358,935	365,410

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	74,354	91,207
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上総利益	74,354	91,207

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,043,582	1,439,798
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	121,151	139,555
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	1,164,733	1,579,354

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、長期貸付金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,500	10,224	—	—	10,500	10,224

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
徳倉建設株式会社	93,056	建物賃貸管理、仲介受託

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
徳倉建設株式会社	79,020	建物賃貸管理、仲介受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第66期(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	徳倉建設㈱	名古屋市中区	2,368,032	土木・建築工事の設計・施工	(被所有) 直接 25.0	当社物件の建築の設計及び工事の請負等 不動産の賃貸管理等 役員の兼任	(営業取引) 不動産の賃貸・管理	75,577	営業未収入金	1,872
							仲介受託収入	17,479	営業未払金	41,680
							不動産の賃借等	93,636		
							(営業取引以外の取引) 資金の借入 被債務保証 債務保証 借入金利率の支払い	230,000 627,027 1,600,000 4,586	短期借入金	230,000
主要株主	セントラル工材㈱	西尾市寺津町	57,960	建築土木工事	(被所有) 直接 19.2	賃貸物件の清掃管理等	(営業取引以外の取引) 資金の借入 借入金利率の支払い	50,000 1,041	短期借入金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事の発注については、物件ごとに総原価等を勘案し当社希望額を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 不動産の賃貸及び管理は、提示された価格に市場の実勢価格等を勘案し、物件ごとに交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の請負については、個別に見積書を提示し価格交渉のうえ決定しております。
- (4) 不動産の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (5) 資金の借入は、親会社の調達レート等に基づき合理的に借入利率を決定しております。この借入に伴う担保の提供はしていません。
- (6) 被債務保証は、当社の銀行借入金について債務保証を受けているものであります。
- (7) 債務保証は、徳倉建設株式会社の銀行借入金について保証しているものであります。

第67期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	徳倉建設㈱	名古屋市中区	2,368,032	土木・建築工事の設計・施工	(被所有) 直接 25.1	当社物件の建築の設計及び工事の請負等 不動産の賃貸管理等 役員の兼任	(営業取引) 不動産の賃貸・管理	75,536	営業未収入金	1,878
							仲介受託収入 工事の発注 不動産の賃借等	3,484 342,024 50,596	営業未払金	410,574
主要株主	セントラル工材㈱	西尾市寺津町	57,960	建築土木工事	(被所有) 直接 19.3	賃貸物件の清掃管理等	(営業取引以外の取引) 資金の借入 資金の返済 被債務保証 債務保証 借入金利の支払い	230,000 230,000 641,110 1,600,000 4,356	短期借入金	230,000
							資金の借入 資金の返済 借入金利の支払い	50,000 50,000 967	短期借入金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事の発注については、物件ごとに総原価等を勘案し当社希望額を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 不動産の賃貸及び管理は、提示された価格に市場の実勢価格等を勘案し、物件ごとに交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の請負については、個別に見積書を提示し価格交渉のうえ決定しております。
- (4) 不動産の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (5) 資金の借入は、親会社の調達レート等に基づき合理的に借入利率を決定しております。この借入に伴う担保の提供はしていません。
- (6) 被債務保証は、当社の銀行借入金について債務保証を受けているものであります。
- (7) 債務保証は、徳倉建設株式会社の銀行借入金について保証しているものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第66期(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中央管理㈱	名古屋市中区	20,000	ビルディングの総合管理	(所有) 直接 19.0 (被所有) 直接 16.4	賃貸物件の 清掃管理等 役員の兼任	(営業取引) 不動産管理 委託等	175,319	営業未払金	10,939

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の管理委託についての管理委託料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 不動産の賃貸は、提示された価格に市場価格を勘案し交渉のうえ決定しており、事務受託については、役務提供に対する費用等を総合的に判断し交渉のうえ決定しております。

第67期(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中央管理㈱	名古屋市中区	20,000	ビルディングの総合管理	(所有) 直接 19.0 (被所有) 直接 16.5	賃貸物件の 清掃管理等 役員の兼任	(営業取引) 不動産管理 委託等	180,230	営業未払金	13,491

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の管理委託についての管理委託料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 不動産の賃貸は、提示された価格に市場価格を勘案し交渉のうえ決定しており、事務受託については、役務提供に対する費用等を総合的に判断し交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

徳倉建設株式会社(名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は中央管理株式会社であり、その要約財務情報は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	54,155	41,332
固定資産合計	179,133	175,567
流動負債合計	146,497	140,089
固定負債合計	115,815	103,738
純資産合計	29,024	26,926
売上高	283,377	274,666
税引前当期純利益	1,046	2,996
当期純利益	585	2,097

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 22.26円	1 株当たり純資産額 23.61円
1 株当たり当期純利益 0.74円	1 株当たり当期純利益 1.33円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第66期 (平成26年 2 月28日)	第67期 (平成27年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	132,407	139,843
普通株式に係る純資産額(千円)	132,407	139,843
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	52,300	75,800
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,947,700	5,924,200

(2) 1 株当たり当期純利益

	第66期 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	第67期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
当期純利益(千円)	4,430	7,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,430	7,858
普通株式の期中平均株式数(株)	5,954,993	5,930,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
東京中央管理株式会社	9,000	5,103
全国不動産信用保証株式会社	5	50
計	9,005	5,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	459,218	—	303	458,914	243,519	10,046	215,395
構築物	3,707	—	—	3,707	3,695	3	12
工具、器具及び 備品	1,412	429	—	1,841	1,269	174	572
土地	616,582	—	—	616,582	—	—	616,582
有形固定資産計	1,080,921	429	303	1,081,046	248,483	10,224	832,562
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	876	—	—	876
無形固定資産計	—	—	—	876	—	—	876

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

- 2 当期償却額の配賦状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 建物賃貸及び管理費用 | 10,216千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 8千円 |
| 計 | 10,224千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	688,200	608,200	1.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,903	184,249	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	174,924	130,661	1.5	平成 31 年 3 月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	921,027	923,110	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,316	39,996	39,996	3,353

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,616	7,243	—	—	29,860
賞与引当金	527	556	527	—	556

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,024
預金	
当座預金	4,163
普通預金	30,731
定期預金	49,994
積立定期預金	12,700
計	97,589
合計	98,613

営業未収入金

相手先別内訳

科目	相手先	金額(千円)
営業未収入金	宝交通(株) 売買仲介料他	18,152
	(株)隆祥房 (")	16,102
	(株)かが見や本店 (管理料他)	4,077
	(株)日本開発 (")	2,527
	進光商事(株) (")	1,420
	その他	17,843
計		60,125

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,216	390,062	356,153	60,125	85.56	40.40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

所在地	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	金額(千円)
岐阜県高山市荘川町(注) 1	956	—	7,716
静岡県田方郡大仁町(注) 2	2,855	—	51
合計	3,811	—	7,767

(注) 1 造成地
2 土地未造成

不動産事業支出金

所在地	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	金額(千円)
名古屋市熱田区花表町(注) 1	3,597	7,312	531,093
合計	3,597	7,312	531,093

(注) 1 建築工事竣工

営業未払金

相手先	金額(千円)
徳倉建設(株)	410,574
中央管理(株)	13,491
宝交通(株)	2,909
リテック徳倉(株)	2,062
その他	2,042
合計	431,082

短期借入金

相手先	金額(千円)
徳倉建設(株)	230,000
岡崎信用金庫	116,200
(株)福岡銀行	60,000
(株)愛知銀行	50,000
西尾信用金庫	50,000
東春信用金庫	50,000
セントラル工材(株)	50,000
その他	2,000
合計	608,200

長期借入金

相手先	金額(千円)
岡崎信用金庫	166,670
西尾信用金庫	130,000
㈱百十四銀行	18,240
合計	314,910

(注)「長期借入金」は、「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自	平成25年 3 月 1 日	平成26年 5 月29日
			至	平成26年 2 月28日	東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第67期中)	自	平成26年 3 月 1 日	平成26年11月28日
			至	平成26年 8 月31日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月29日

中央地所株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央地所株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央地所株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。